

## 満州事変勃発当初の軍部の新聞対策と論調に対する認識

佐藤 勝矢

日本大学大学院総合社会情報研究科

### Military Authorities' Newspaper Policy and Understanding of the Tone of the Press at the Onset of the Manchurian Incident

SATO Katsuya

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

---

As military authorities plotted the Manchurian Incident, they were devising measures to obtain newspapers' support. They made an effort to appease the newspapers instead of putting pressure on them. Before the Incident, Kanto Army Commander thought the tone of the press turned into jingoism against China due to Wanpaoshan Incident and murder of Capt. Nakamura. After the Manchurian Incident occurred, military authorities wanted bigger support from newspapers so much that they were considering taking a harder line.

On the other hand, newspaper editorials and articles on the Incident were not consistent in tenor. Osaka Asahi Shinbun did not set its strict policy to support the military authorities until four month after the onset of the Manchurian Incident.

---

#### はじめに

軍部は満州事変を遂行、拡大するにあたって、世論の支持を得る必要性があると考え、新聞論調が軍部に好意的となるよう様々な対策を講じていたことが、陸軍の内部資料から窺える。

昭和6(1931)年9月18日、柳条湖の満鉄爆破事件を発端として満州事変が勃発すると、間もなく各新聞の報道は大陸における軍事行動を支持した。それまで軍や軍人に対して批判的であった世論も一転し、国民は日本軍の活躍に沸き立った。これは一般的に、軍部による圧力や言論統制に言論界が屈した結果と捉える傾向にあるが、逆に、事変発生当初

から、世論に大きな影響力を持つ新聞が軍部の行動を積極的に支持し、世論を事変拡大へと煽ったとする先行研究があるなど<sup>1</sup>、新聞論調そのものや、新聞論調と世論の高揚、そして軍事行動の拡大との因果関係に関する見解は研究者によって大きく異なる。

軍部の圧力や言論統制説には、大東亜戦争期のように軍部による圧力や言論統制が強化されていた時期との混同がある一方、新聞による軍部支持や国民世論の煽動説も、社説などの論旨を的確に把握しているとはいえず、問題点が多い<sup>2</sup>。従って、事変当時の陸軍と新聞、世論の関係については、未だ定説がない。

先行研究によっても分かるとおり、軍部を支持し

ているか、あるいは軍に批判的であるかなど、新聞の論調そのものや、それが軍事行動の拡大にどのように影響したかなど、共通認識を見出すことは困難である。

そこで、本稿では満州事変勃発当初の各新聞社の論調そのものについての評価や、新聞論調と満州における軍事行動の拡大との因果関係は研究対象としない。その前段として、満州における軍事行動を遂行していく上での、軍部の世論対策としての新聞対策とその論調に対する認識を論じたい。また、新聞社の軍部支持への編集方針の転換についても、大阪朝日新聞社を例示し、新聞社が自主的に軍部を支持していく過程を明らかにしたい。

## 1 昭和初頭の新聞の変容

朝日新聞社が終戦の4年後に編纂した社史によると、「事變発生後自由論議は許されなくなり、あらゆる新聞は満州事變に関する限り再検討または利害論究の自由を拘束され、事變後には満州國の建設という大責任がわが國民の肩にかかつたため一層の窮屈さを感じた」、「柳條溝の爆發で一擧に準戦時状態に入ると共に、新聞紙はすべて沈黙を余儀なくされた<sup>3</sup>」という。一方、毎日新聞社内では自嘲的に「毎日新聞後援・関東軍主催、満州戦争<sup>4</sup>」と囁かれていたという。事変報道について、一方は当時を自由な論議が許されなかった時期とし、一方は新聞が関東軍の軍事行動を下支えする役割を果たしていたことを示唆しているように、双方の見解は全く相容れない。

戦前に新聞報道に携わっていた和田洋一は、「ジャーナリズムのたたかいは、五・一五事件で九〇%おわり、二・二六事件で九九%おわったとみて差しかえないだろう<sup>5</sup>」と、自らの経験から当時を回想している。五・一五事件の前にあたる事変勃発前後から軍部に批判的な論調に明らかな変化が現れたことについて、五・一五以後のように規制や圧力を前提に考えることは適切ではない。

新聞紙法や軍機保護法<sup>6</sup>による規制があり、検閲によって記事が差止めとなることはあったものの、満州事変期は後の大東亜戦争のころとは異なり、未だ

新聞をはじめとする言論機関の自主的な判断に基いた報道や論説が可能であった。むしろ、当時の軍と新聞社は、事変の勃発によって利害が一致して相互に依存し合い、連携を強めていったというのが実態であった。

他国軍との交戦ということもあって戦況情報に対する国民の関心は極めて高く、号外を一日に複数回発行する日さえあるほどの速報合戦が展開されたことは当然としても、大手新聞各社では、競って事変の映写会や軍人を講師に招いた講演会、展覧会を開催し、大盛況であった<sup>7</sup>。これは、むしろ当時の新聞社は自主的に軍と提携し、世論も事変における軍部の行動を支持していたことを裏付けている。

昭和初期の新聞は、多くの新聞が創刊され政治言論を競い合った明治期とは違い、営業面の比重が次第に増し、商業新聞化する傾向にあった。

事変が始まる数カ月前に出版された、大西林五郎の『日本新聞販売史』には、大手新聞社の社長や販売部長らが、併せて13点の序文を寄せた。そこには、「新聞は言論の機関ではなくなつた。筆を以て理想を行はんとするの事業ではなくなつた。販賣戰の爲めに、よく賣れる商品を造るの事業となつて了つた。新聞事業の目標は『巨大なる販賣』である。新聞製造の主眼は、興味とセンセーションである。大衆を相手に、多く賣れる事が、新聞編輯の第一要義となつた(國民新聞社社長・伊達源一郎)」、「所謂パーソナル・ジャーナリズムは没落して新聞商品主義が徹底される時期となつた(時事新報社販売部長・熊谷寛一)<sup>8</sup>」など、営利性を重視し、政論新聞から商品主義へと変化した当時の新聞界の現状を歎いた、新聞社の幹部自らの憂慮の念が示されているものも複数寄せられている。

新聞社の勃興した明治期と比較して、営利性がより追求されるようになったことについて、当時の東京朝日新聞社の編集主幹兼整理部長であった美土呂昌一は次のような点を要因として挙げている。

すなわち、新聞社の規模が拡大し、特に大新聞社や通信社では、新聞社の勃興期に比べて従業員数が遙かに増え、通信員、海外特派員の増加や活動は拡大して、人件費が膨大になった。また、直通専用電話の架設および維持費、写真電送機の設置、さらに

毎日や朝日といった全国紙のように大規模になると、自社飛行機も加わり、これらを維持する膨大な経費を賄わなくてはならなくなった。その経費を支えるのは、主に販売と広告の収入であり、美土呂は、これを例えて「新聞経営の動脈はその販賣にしてその広告収入はその心臓であるともいへやう<sup>9</sup>」という。

新聞社が多くの従業員を抱える企業である以上、利益を上げて安定的に会社を存続せねばならず、時に政治的主張を損ねても「売れる新聞」、あるいは読者の反感を買うことを避けて世論の大勢の支持を得られる新聞作りに流れることも否定しがたい。

実際の新聞と世論の相互作用は、美土呂によれば、新聞あつての社会ではなく、社会あつての新聞である限り、新聞のみの力によって直ちに社会が踊り、動くのではなく、新聞によって社会の既にある世論が整理され、統制されるのだという<sup>10</sup>。すなわち、むしろ新聞が世論に追隨しているのだという考えである。これは、ベトナム戦争における米国の主要メディアが戦争支持から反対に転じたのが、世論調査で戦争反対が支持を上回った後であり、メディアが世論の変化に追隨したとみる方が妥当であるという、石澤靖治の研究成果にも通じる<sup>11</sup>。

新聞の商業性を考慮すれば、世論の大勢に沿った紙面展開をすることが、読者の共感を得ると共に販売部数の確保につながるといえる。新聞は、大衆迎合に陥りやすい側面があるということである。

ただし各新聞社とも、編集部門と販売部門との共通認識に基いて新聞編集が進められていたとはいえない。編集部門の中でさえ、その論調は社説と報道記事で常に一貫していた訳ではない。鳥海靖の指摘では、事変に突入する前の昭和5年から6年にかけて、各紙とも社説と報道記事の間で、満蒙問題に関する論調の喰い違いが顕著となり、社説では協調外交や軍縮政策を支持する論調が優勢であったが、報道記事ではむしろ満蒙問題の危機を国民に強く訴え、政府の外交政策の失敗を批難する調子のものが大きくなっていったという<sup>12</sup>。これは、当時の大阪毎日では、社説を担当していた主筆が社内では閑職であったために、末端記者への影響はあまりなかったと推測されるのに対し、朝日では現職の編輯局長や局内の部長が論説委員を兼ねていたために、編集局の

幹部の意向として末端に受け止められていた可能性が高いと考えられるという<sup>13</sup>、各社の社内事情とも関係があろう。

ただし、社説は社内での広い議論を経たものではなく、社内の共通認識とはいえない。従って、社説がどの程度現場の取材記者や整理記者およびデスクの判断に影響を与えたか、疑問もある。

さらに、会社幹部の意向が新聞編集の方針と一致する訳でもない。満州事変から一カ月ほど経った10月15日、牧野伸顕内大臣の日記には「今日の通弊は統制の乱れたる事なり。独り軍部のみならず新聞社の如き、朝日の下村（宏）、日々の岡（実）、何れも個人の議論と社の記事とは全く相容れず、統制の行はれざるの証古〔拠〕にして、此れ当今の病根なり<sup>14</sup>」と歎いている。しかし、これはどの社にも共通することであろう。先述の通り、社内での広い議論によって社論が決定される訳ではなく、またごく小人数の組織のように社主や主筆によって統一的な社論が形成される訳でもなく、組織が大きくなればなるほど論調の統制は困難になる。

『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』によれば、事変の発端となった柳条湖事件が発生した時、東京朝日では、連絡を受けた編輯局長の緒方竹虎が「普通にちいさく扱え」と指示した。しかし、事変前の社説によって、社論は対中強硬論に転換したと判断した整理部員が戦争一色の大見出しが躍る紙面展開にしたため、翌日の紙面を見た緒方は不満を抱き、この整理部員を呼びつけて始末書を書かせている<sup>15</sup>。また第5節で詳述するように、同社史によれば、大阪朝日では柳条湖事件のおよそ1カ月後、社論の転換を社内でも通告したにもかかわらず、その2カ月後になっても、反陸軍の旗幟を鮮明にした紙面展開をした整理部員がいたため、配置転換を強行している。

このように、事変勃発の時はもちろんのこと、その後もしばらく、社の上層部の意向や指示が編輯局の末端まで浸透せず反発さえあった事例もあり、特に事変で日中両軍間で戦端が開かれて間もないころは、各社とも統一的な社論が形成されていたとはいえない。

報道記事については事変勃発以来、各紙とも事変関連の報道を紙面で連日大展開し、号外も頻発して

いたのに対し、社説では事変ばかりが論じられていた訳ではなく、その扱いも普段と同じと考えてよい。紙面で世論を喚起する役割が大きかったのは社説よりも、むしろ事変前と明らかに違い、戦況を連日大々的に報じる報道記事であったと考えられる。

社説について、その掲載位置や他の記事との視覚的な印象に与える要素を比較すると、昭和初期は明治期に比べ、紙面全体における比重は低下していたといえる。社説は、明治期には一般的に1面の最上段であったのに対し、昭和初期は最上段に配置されてはいるものの、2面や3面に掲載されていた。また、当時の東京では、朝刊1面は題字以外全面が広告という構成で、東京朝日、東京日日、時事新報なども同じく、朝刊の報道記事は2面から始まっていた。また、大阪では社説を毎日掲載していたのに対し、東京では大毎と同じ社説を掲載していた東日を含め、通常月曜は掲載していなかった。

社説は現代のような囲みもなく、論題は1編ないし2編。見出しは通常1段で、重大な時でも2段であった。これに対し、報道記事では価値判断によって見出しの大きさを自在に変え、報道価値の高いものについては数面にわたって様々な角度から、写真も添えて報じる。さらに、一つの記事中で要点部分の活字を大きめにした上に太字やゴシックにするなど、読者の目を引きつける工夫が至るところに施されており、重大な課題についても定型通りの地味な構成である社説が埋没してしまうほどである。殊に満州事変のように他国軍との交戦という重大事件では、見出しや写真で目を引く報道記事の方が、社説よりも圧倒的に多くの大衆の目を引きつけ、世論への影響力も大きいといえよう。

ただし、政府や軍部にとっての関心の対象を、一般大衆と同列と考えることは適切ではない。社説は各事象に対する新聞社としての見解、方針を示したものと推測されることから、後に示すように、軍部にとってその論調は常に大きな関心の対象であった。各新聞社内において社説を担当する主筆や論説委員の地位がどうであろうと、社説は新聞社としてその事象をどう評価し、どう論じているかを示したものと見做されるからである。

## 2 事変前の軍部の新聞対策と新聞論調に対する認識

新聞の世論に及ぼす影響力を重視し、軍部が新聞対策に力を入れていたことは、軍部内の内部文書により窺うことができる。ただし、それは脅迫的な圧力をかけることを前提としたものではなかった。

陸軍の中央部では、満蒙問題を解決するためには、いずれ軍事行動が必要になることがあったとしても、自発的な国民世論や国際社会の理解を得ることが必要と考え、それまでは隠忍自重する考えであった。軍部中央のそのような意図を端的に示すのが、満州事変の3ヶ月前の「満洲問題解決方策の大綱」である。

同大綱は、参謀本部作戦部長の建川美次を委員長として、編制課長の山脇正隆、欧米課長の渡久雄、支那課長の重堂千秋、そして陸軍省から軍事課長の永田鉄山、補任課長の岡村寧次を委員として情勢判断を検討し、会合を重ねた末に成案として作成された。そのうち、世論に関連する項目を以下に抽出する<sup>16</sup>。

- 一、満洲問題の解決には、内外の理解を得ることが絶対に必要である。陸軍大臣は閣議を通じ、現地の状況を各大臣に知悉せしめることに努力する。
- 一、全国民特に操觚界（マスコミ）に満洲の実情を承知せしめる主業務は、主として（陸軍省）軍務局の任とし、（参謀本部）情報部は之に協力する。
- 一、内外の理解を求むるための施策は、約一ヶ年即ち来年（昭和7年）春迄を期間とし、之が実施の周到を期する。
- 一、関東軍首脳部に、中央の方針意図を熟知させ、来る一年間は隠忍自重の上、排日行動から生ずる紛争にまきこまれることを避け、万一に紛争が生じたときは、局部的に処置することに留め、範囲を拡大せしめないことに努めさせる。

この大綱からは、陸軍中央部が満蒙問題を解決するために、軍事力の行使を現実的にどの程度考えていたかは明らかではないが、全国民、特にマスコミに満州の実情を周知させて理解を得る努力が必要であり、翌年の春ごろ、つまり大綱立案から一年近く後までは隠忍自重して国内と国外の理解を得ることに努め、偶発的な紛争にも巻き込まれないようにする方針であった。しかし、結果的に軍事力の行使は、大綱の立案からわずか3カ月後に早まった。これは、その3カ月の間に立て続けに発生した万宝山事件や中村大尉事件による世論の変化が影響したといえよう。

新聞報道は軍部や軍事そのものについては依然冷淡であったが、7月2日に万宝山事件が始まり、6月27日に起きた中村大尉事件が8月17日に公表されると、各新聞社の盛んな報道や論説により中国に対する国民感情は悪化し、満蒙地域におけるわが国の特殊権益が存続の危機にあることについての関心も高まった。これは満蒙問題の深刻さについて国民の理解を得る必要があると考えていた軍部にとっては好都合であった。しかし、これは協調外交への批判と対支強硬姿勢を求める世論の高揚を招くことから、政府にとっては問題の解決を益々困難にさせることであるため、神経を尖らせていた。

特に、中村大尉事件の公表に先立つ万宝山事件については、新聞が事件を誇張して朝鮮人と中国人との間の対立を煽り、両者の大衝突の誘因となった。この状況に、若槻礼次郎首相は、7月19日に秋田市で開かれた民政党の東北北海道大会における演説で、「問題自體は、其の後追々圓滿解決の緒に就かむとしたる折柄、事實を誇張せる報道が朝鮮に傳はり、豫て在滿支那官民の態度に不満を抱ける朝鮮人の感情は、俄然沸騰して遂に支那人に對する暴行が、朝鮮の各地に勃発することになつたのは寔に遺憾に堪へぬ<sup>17</sup>」と、新聞報道を批判した。若槻首相と同じく同党の永井柳太郎も、党機関紙で、同事件などの問題が発生する毎に、「その問題に關する針小棒大の報道や、無理解且つ無分別の論評が、徒らに兩國民の感情を刺戟し、滿蒙に關する兩國民の意思疎通を愈々困難ならしめんとする傾向にあることは、兩國の前途の爲に悲しむべきである<sup>18</sup>」と苦言を呈して

いる。

満州事変に突入当初、東京朝日や大阪朝日などは比較的事態の推移に慎重な姿勢を示していたが、少なくとも政府にとって新聞は、このように既に憂慮すべき煽動的な報道姿勢に変貌したように映っていた。

また9月初め、関東軍司令官の本庄繁も、反軍的とみられていた大阪朝日の論調に、軍部にとって好ましい変化を感じ取っていた。本庄は、「此日到達の九月二日附大朝の対支論説大いに強硬となるを喜ぶ<sup>19</sup>」と歓迎している。

その大阪朝日の社説「政友會の満蒙觀 舉國一致の覺悟を要す」では、満蒙におけるわが国の特殊の地位を挽回するには国力の発動に俟たねばならないとする政友會の森恪の主張に、一定の理解を示しているからであろう。大朝も、幣原外交が行き詰っている現状は認めざるを得ないからである。しかし、一方で日本の10年にわたる隠忍政策と支那の横暴が好対照をなしたために、わが国の外交的立場は日に日に有利となっているように思えるとして、「政友會は幣原外交の軟弱性を論難する前に、これが齎した國際外交上の効果を汲みとるべく冷靜寛大なる態度を以て十分の用意あらんことを希望する」と結んでいるように、本庄の理解したように大朝が強硬となったとはいい難い。

事変を主導したのは石原莞爾であるが、このように関東軍の最高位にある関東軍司令官が、新聞論調についてその趣旨を的確に理解せず誤解もあったことから、社説を中心とする新聞論調を詳細に分析しても、それが軍部の武力行使や拡大に与えた影響を明らかにすることは困難といえよう。

また、事変の前に、陸軍の幹部は、事変の予告を思わせるような持論を、東京朝日の緒方竹虎ら報道機関の幹部を前にして漏らしていた。木戸幸一と原田熊雄の肝煎りで、陸軍の小磯国昭、鈴木貞一らと外務省の谷正之、白鳥敏夫、代議士になっていた松岡洋右ら、報道関係から大阪毎日の高石真五郎、新聞聯合の岩永裕吉、緒方らとの懇談会があり、そのとき軍務局長の小磯は、突如満州独立論を繰り広げたという。驚いた緒方が、「それはとんでもない話で、時代錯誤も甚だしい論である。もしそんなことが企

てられても、今の若い者はついて行くまい」というと、小磯は、「なに、日本人は戦争が好きだから、事が起こる前は理窟を並べ立てても、いったん鉄砲を打ってしまえば、あとからついてくるさ」と自信ありげに言ったという<sup>20</sup>。多少の温度差はあっても、いずれ軍事行動に踏み切っても満蒙問題を解決する必要があると考えていたことは、中央も現地の関東軍も同じであった。

### 3 事変勃発当初の陸軍の対新聞策と対政府策

陸軍において、主に陸軍省の記者クラブなどを通じた新聞記者への広報活動や便宜供与を任としていたのが、大正8(1922)年に、当時の陸軍大臣であった田中義一によって創設された、陸軍省の新聞班である。

陸軍大臣直轄の機関として発足した新聞班は、大正15(1925)年に軍事調査委員長の隷下に入った。主な任務は世論の誘導であり、記者会見や記者懇談の場での公式・非公式発表や談話、説明などのほか、新聞、通信関係者と個人的な往来訪や会食など公式・非公式な接触を行った。新聞班は昭和11(1936)年に軍務局長の隷下に移り、翌年に大本営陸軍報道部、さらにその翌年に陸軍省情報部、15(1940)年に陸軍報道部へと発展していった<sup>21</sup>。

新聞班長には「リベラルな本間雅晴や根元博、鈴木貞一とか、そういった弾力性に富んだ人たち<sup>22</sup>」がいた。このほか、第一次世界大戦の時には、後にバーデンバーデンの密約に参加した岡村寧次が、同班員の身分として英紙『タイムス』の研究のため、英国に派遣されている。

昭和4(1929)年から1年間新聞班の次席であった樋口季一郎は、新聞班の任務について、言論界の中核の手先にすぎない眇たる省詰記者たちと楽しく遊んだり話をしたりし、せめて彼らによる記事から陸軍に対する悪評の一部分でも軽減されればそれで充分であったと後に回想している。樋口の在任当時は記者クラブ詰めの記者たちに発表するような事項は何もなく、記者たちが気の毒なほどであったという。また、当時の新聞には陸軍や陸軍首脳部に関す

る消息が少しも紙面に現れず黙殺された状態であり、言論界、特に朝日新聞の陸軍に対する風当たりは極めて強く、陸軍内においては新聞班自体が新聞社の廻し者のように見られるという、割に合わないような不愉快な立場であったという<sup>23</sup>。

新聞班による記者対応は上記のような広報活動などであったが、新聞班以外による報道対策でも優先的に考えていた手段は新聞関係者の懐柔であり、圧力を前提にしたものではなかった。

柳条湖における満鉄爆破事件によって関東軍と中国軍の間で戦闘が開始された翌朝、政府は緊急臨時閣議で事態をこれ以上拡大しないよう努力する方針を決定し、南陸軍大臣からその旨の訓令が本庄関東軍司令官に対して発せられた。

一方で同日、その南陸相も参加して開かれた陸軍三長官(陸軍大臣、参謀総長、陸軍教育総監)会議において、参謀本部第二課(作戦)の「對内善後策案」の起案により、次のような世論対策が立案された<sup>24</sup>。

#### 第二、輿論指導

- 一、各新聞首脳ヲ招キ衷心ヲ披瀝シテ諒解ヲ求ム 要スレハ黄白(金銭：筆者注)ヲ散シ之ヲ買収ス
- 二、駐外武官ニ所要ノ資金ヲ送付シテ在外日本新聞記者並通信員ヲ買収シ之ニ依リ海外ニ於ケル輿論ヲ有利ニス
- 三、學校配屬將校ヲ通シ國民一般ニ事態ヲ明瞭ニシテ軍ノ立場ヲ闡明ス

上記の通り、軍部は必要に応じて新聞社の首脳や記者の買収を目論んでいたが、それは意を尽くして説明しても納得が得られなかった場合の次善の策であり、あくまで理解を得るとというのが大前提であった。また、国外にいる日本の新聞や通信社の記者についても、海外における世論を有利に導くことを目的として、同様に買収する意向であった。

これとは対照的に、政府に対する軍部の姿勢は強硬である。同じく「對内善後策案」によれば、軍部の方針に理解が得られない場合に、まず「斷然タル決意ヲ以テ臨ム旨警告」し、次に「右翼團體ヲ糾合

シテ大『デモンストレーション』ヲ行ヒ政府ヲ脅威」する、軍の要求に対して満足な対応をせず、軍の威信を損ねた場合には「陸軍大臣ハ斷然總辭職ヲ提議シ率先辭職ス」。さらに「最後策」として、もしも政府としてこの事件を有耶無耶に葬り、あるいは軍部弾圧の具と供して軍の威信を内外に汚辱するようなことがあれば、「國家永遠ノ為『クーデター』ヲ斷行ス」と、段階的に政府に対する威圧を強めて確実に目的を完遂する決意が伺える。藤村道生は、これらが橋本欣五郎中佐や長勇少佐を中心とするクーデター未遂の十月事件の基本的筋書きであったと推測している<sup>25</sup>が、これを裏付ける資料はない。

このように対政府策と比べれば、先に示した対新聞策には、圧力を感じさせる要素は少ない。軍部としては、軍部の圧力を国民に印象付けることは躊躇せざるを得ず、新聞の論調については各社の自主的な判断によって軍部の行動に理解を示したものとなるように心掛けていたとみることができる。

伊藤正徳によれば、事変当時は長い間言論の自由に慣れ、憲法によって保障されたこの自由を抑圧することは甚だしい越権であるという観念が、新聞社側はもとより、取り締まる側の政府にもまた潜在的にあったため、言論統制は思うように進まなかったという。加えて、わが国の新聞の戦時協力の方式は自由協力だけだったという見解を示している<sup>26</sup>。

新聞記者への広報活動や便宜供与を任とする陸軍省新聞班の、事変当時の新聞記者への対応について、当時記者クラブ員であった東京日日新聞の石橋恒喜が、その一端を示している。石橋によれば、柳条湖事件後早々のころ、記者クラブで話をしていた石橋ら若い記者クラブ員たちの前で、新聞班の谷萩那華雄大尉が「実はあれは関東軍がやったんだよ」と、こっそり耳打ちしたという<sup>27</sup>。

このような軍機といえる極秘の逸話を、記者達の前で明かすのは、新聞班を通じて陸軍と記者の間に相互理解があったことの傍証である。新聞班を通じた記者クラブ詰めの新聞記者らとの信頼関係の構築は、相当程度功を奏していたといえよう。

これに比して、軍が政府に対して強引なほどの強硬な姿勢を隠そうとしなかったのは、満蒙問題を何ら解決することができない幣原外相の協調外交を、

弱腰外交として既に不満を鬱積させていたことが要因として挙げられる。

軍部では、世論対策として新聞への働きかけに力を入れていた一方で、政府が軍部に対抗して新聞社へ働きかけることにも神経を尖らせていた。軍部内の文書には、事変勃発の3日後にあたる昭和6（1931）年9月21日に、次のような記述が見られる<sup>28</sup>。

民政黨ハ軍部牽制ヲ講セントシ川崎内閣書記官長ハ都下新聞ヲ買収セント試ミタルノ報アリ、二宮次長ハ東京朝日ノ編輯課長ヲ招シ其意ヲ質シタル所「責任ヲ以テ云フコト能ハサルモ予ハ陸軍ノ立場ヲ支持スヘキ必要感シアリ」トノ意ヲ表明セリ

東京朝日の編輯課長とあるのは同社編輯局長の緒方竹虎を指すとみられる。川崎卓吉内閣書記官長が、実際に都内の新聞社幹部の買収に乗り出していたことを示す資料は見当たらないが、参謀本部の二宮次長がすぐに東京朝日の編輯局長を招いてその意見を聴いているように、陸軍の対応は極めて迅速である。新聞の影響力を極めて重視していたことの表れといえる。

#### 4 軍部の新聞および世論に対する姿勢の変化

軍部では、事変に突入した後は新聞論調が軍部支持となったと認識していたが、それは決して事変勃発と同時にではなく、日中両軍間の戦闘開始からややあってからであったと考えていた。事変当時参謀本部の作戦班長であった河辺虎四郎の戦後の回想によれば、柳条湖事件の数日後のころから、世論の動向が急角度に回り始めたという。また、「外国の掣肘に対するわが方の強靱な抗争を鼓舞するの傾向が強まり、世人、殊に失意の境遇にある政客たちは、しきりに軍部に近づき、しかも幕僚を高評価して直接間接に鼓舞激励を与える」という機運が現れるなど、政界の中でも特に落ち目にある者が言い寄るといったような社会風潮の急転ぶりに、時に不快感さえ覚え

るほどであった<sup>29</sup>。

新聞界の動向について同じく河辺によれば、中村大尉事件を契機として、「時勢の推移に関する判断特に俊敏なる新聞界は、逐次其の筆鋒を更め、柳條溝事件以後關東軍の行動竝に軍中央の処置に就きて概して支持的の論陣を張り、現地の作戦行動に関する記事も亦多く賞讃の辭を連ね國際的の折衝に対しては極力強硬の國論を誘發するの動向を示す」に至ったという。満州の事態進展に伴うこのような変化の背景にある要因として、河辺は「當時殊に激甚なりし毎日と朝日間營業上の競争より朝日亦大に時局記事竝に其の論陣に於て努力を傾くるの態度を取り、特に報道の迅速を競ふ爲に現地派遣の記者陣の精鋭化就中決死的記者の従軍、現地内地間通信機構の強化に就き各社の活動極めて活発となり<sup>30</sup>」と分析している。

このように軍部にとって、各新聞社の報道は、概ね事変における關東軍の行動を支持し、強硬な國論を醸成する役割を担っていたと映っていた。

關東軍司令官は10月初旬、機を失せず軍の信条を發表することによってあらゆる面で好影響を及ぼすと考え、満州事変に関する声明文を4日に公表した。果たしてこの發表は、軍による外交権の侵害、あるいは陸軍刑法で禁じられている政治への干渉であるとして大きな反響があり、軍は内閣や枢密院との関係には悪影響を与えてしまったと感じた。

しかし、もともと石原莞爾や片倉衷ら事変を主導した關東軍の參謀が、軍の本心を公表することによって広く国内外に軍の心情を声明として明らかにし、特に陸軍の腹を固めた上で必要であれば政府と一戦を交えようという意図に基いて起草したので、この反応は織り込み済みであった。逆に「一方國民輿論ヲ激憤熱狂セシメタルコトハ與ツテカアリシナリ軍司令官ハ當初大ニ杞憂ヲ抱キシモ後ニハ却テ喜色ニ溢ルニ至レリ」と、國民世論の熱狂的な支持を得ることができたとして、大いに喜んでいる<sup>31</sup>。

しかし、この声明を受けて6日の東京朝日に、既に政治外交に足を踏み入れていることを軍は自認せねばならず、軍が統帥大権によってその独自行動を主張するなら、外交大権の尊重と共に兵政分離の精神を徹底しなければならないということなどを論じ

た社説「軍の自制に待つ」が掲載されたことに関東軍は留意している<sup>32</sup>。また、「徒ニ國際聯盟トカ米國ノ向背ヲ氣ニシテ事變ノ根本原因ヲ見究メス對策モ考ヘスニ過早ニ南京政府ニ交渉スルトカ撤兵スルトカヲ論スル」記事が、近頃新聞紙上で見受けられるなどとして懸念し、「徒ニ彼等ニ言質ヲ與ヘ、我立場ヲ苦境に陥ルノミテ策ノ得タルモノテハナイ斷シテ排撃セネハナルマイ<sup>33</sup>」とあるように、新聞界の見解は軍部にとって依然満足のものではなかった。新聞論調は軍に好意的な方向に変化してきてはいたが、このように軍は新聞に対して軍部をより理解した報道を望むようになり、満足な理解を得られなかった場合には、新聞関係者に強い態度で臨むことも考慮に入れるように変化していった。

軍部の対新聞策がこのように強硬さを帯びるようになったのは、事變の事態の推移を反映したためと考えられる。關東軍は事変勃発後間もなく、清朝最後の皇帝であった宣統帝溥儀を保護下に入れ、滿蒙問題を解決させるために、溥儀を頭首として、東北4省と蒙古を領域とした親日政権の樹立構想の実現に向けた工作を進めていた。國際連盟理事会では日本の軍事行動について審議し、日本政府が在留邦人の安全および財産の保障が確保されれば、主権を有する滿鉄付属地内に軍を速やかに撤退することや、日中両国が事態を悪化させるいかなる措置をもとらないことなどを9月30日に確認して、10月14日まで理事会は休会とすることとなった。また、米國も幣原外相による軍部抑制を側面から支援する立場から事態を静観する意向を示したことから、事変は早期収拾に向おうとしていた。

しかし關東軍としては、政府が進めたこのような方針で決着することを受け入れることはできなかった。關東軍では、滿蒙問題を根本的に解決するには、政府による抑制をも排して早急に新政権樹立の既成事実をつくってしまう必要があると考えていたのである。關東軍司令官の本庄による4日の声明文の公表は、政府が進めた時局收拾方針に対する否定と独自外交方針の宣明であった。さらに、連盟理事会の休会について8日に錦州爆撃が敢行されたが、これは幣原の外交を行き詰らせて國際連盟から訣別させ、政府を強引に軍の解決方針に従わざるを得ない状況



下に追い込むものであった。軍部が対新聞策で強硬姿勢をとることを検討するようになったのは、このように事態の急迫した時期と軌を一にしていた。事態の急展開は世論の追従を待つ余裕を軍部に与えなかったのである。

『満洲事変機密政略日誌』には、10月12日にも、「聯合通信ニヨリ政府竝陸軍三長官會議後ノ將來ノ交渉條件トシテ掲ケラルル所ハ稍、軟弱消極、殊ニ徒ラニ言質ヲ與ヘ南北分離論ニ陥ルノ虞大ナルヲ憂ヘ板垣、片倉協議ノ上次長次官宛參謀長ヨリ具申スル所アリ<sup>34</sup>」という記述がある。さらに14日になると、參謀本部第二課（作戦）は「時局解決ニ關スル覺悟及解決順序」の中で、滿蒙問題の解決は真に国家百年の大計であって、「政変乃至陸軍首脳部ノ更迭ニ拘ラス必至ノ運命ニ在リ則チ之ヲ解決スル時トシテ政黨政派ハ勿論全國論ヲ敵トスルコトアルモ貫徹ヲ期スヘキ」であるという強硬な考えを示した。

ここに至って、軍部は仮に世論を敵に回すことがあったとしても、滿蒙問題は是非とも解決しなければならないという、正に不退転の決意を固めつつあった。そして「軍部トシテ緊要ナル第一要素ハ遂行スヘキ解決案ニ對シ三長官、軍事參議官以下全陸軍ノ鞏固ナル團結ヲ以テ成功ヲ見サレハ熄マサル不退轉ノ決意ヲ確持シ自主的ニ行動スルニ在リ<sup>35</sup>」と、意志を強固にしている。

## 5 大阪朝日の軍部支持への社論転換の過程

軍部の努力もあり、組織の判断として軍に批判的な論調を転換した経緯が社史に明確に示されているのが大阪朝日新聞である。同紙では柳条湖事件からおよそ1カ月後の10月12日に、上野精一会長以下役員による協議に続き、下村宏副社長や高原操編集局長、原田棟一郎編輯総務と編輯関係各部長も集めた会議を開き、その後に「社論を統一して国論をつくる大方針」について協議し、その内容は、翌13日午前に大阪朝日編輯局部長会で高原編輯局長から伝えられた。この席での高原編輯局長の言葉は記録にないというが、同24日に開かれた東朝通信会議において東京朝日で緒方があいさつした際の「今回の滿州の事変は今までの山東、シベリア等の出兵と

は全然性質を異にするもので、我国の生存上に非常に重大な問題であると致しまして、政府の対策を積極的に支持する方針を定めております」という内容と同趣旨であったと推定されるという<sup>36</sup>。

そして大阪朝日において13日の夕刻、紙面編集の担当部署であり、この件で反発の強い整理部員と支那部員とを集めて同趣旨の説明を行った。辰井梅吉重役からは「社運隆盛の場合喬木は風に吹かると同じく、諸方より敵を受くるべきに付、此際新聞製作に関しては充分慎重の態度を取るべき」こと、また下村副社長からは東京の政情について説明があった。しかし、中堅記者たちからは「事変で英米を刺激し、ひいて世界戦争に拡大するのではないか」、あるいは「このまま軍部の独走を許すようなことをすると、日本の破滅をみるようなことになりはしないか」という不満が噴出した。この日の午前の部長会でも、論説委員兼整理部長の大山千代雄が、「それでは朝日新聞は軍部のシリを押すのか」と質問したのに対し、高原編輯局長が「それは質問ではない、議論である」と応酬するなど、反発は収まらなかったという<sup>37</sup>。

これらの成行きは、軍部でも同19日付で「大朝、大毎両者ノ時局ニ對スル態度決定ニ關スル報告（通牒）<sup>38</sup>」として、外山豊造憲兵司令官から參謀本部の二宮次長に報告された。報告の内容は次の通りである。

- 一 大阪朝日新聞社ハ從來社説其他ニ於テ国家財政經濟的立場ヨリ常ニ軍縮論ヲ強調シ殊ニ編輯局長高原操、論説委員タル調査部長藤田進一郎、經濟部長和田信夫等ハ其ノ色彩最も濃厚ナルモノトシテ注目シアリシカ日支衝突事件ノ局面展開シ国家重大時期ナルニ鑑ミ軍縮ニ對スル態度ハ暫ク措キ目下ノ時局ニ對スル方針決定ノ為十月十二日午後一時ヨリ同夜八時ニ亘ル間同社重役會議ヲ開催シ

取締役副社長	下村宏
専務取締役	上野精一
取締役	村山長拳
取締役（編輯局長）	高原操

” 辰井梅吉  
” 原田棟一郎

外主ナル各部長等集合協議ノ結果大阪朝日新聞社今後ノ方針トシテ軍備ノ縮小ヲ強調スルハ従来ノ如クナルモ国家重大時ニ処シ日本国民トシテ軍部ヲ支持シ国論ノ統一ヲ図ルハ当然ノ事ニシテ現在ノ軍部及軍事行動ニ対シテハ絶対批難批判ヲ下サス極力之ヲ支持スヘキコトヲ決定、翌十三日午前十一時ヨリ編輯局各部ノ次長及主任級以上三十名ヲ集メ高原ヨリ之ヲ示達、下村、辰井両取締役モ之ニ敷衍説明ヲ加ヘタル由ニシテ當時席上ニ於テ言論界トシテ外務省ノ如ク軍部ニ追隨スル意嚮ナルヤ等ノ質問アリシモ高原ハ之ニ対シ現時急迫ナル場合微々タルコトヲ論争スル時機ニアラスト一蹴セリ

当社トシテハ相当重要事ナルヲ以テ同日午後五時重役等八原田、岡野両顧問ヲ列席セシメ会社編輯局以外ノ各部長並ニ代表社員ヲ集メ前記主意ヲ徹底シタリ

二 大朝ノ姉妹紙タル東京朝日ヲモ同様ノ方針ヲ執ラシムル為下村副社長八十三日上京ス

上記報告書では、大坂毎日でも 13 日に会議を開いて今後の論調に対する方針を決定したらしく、支那を敵国と見做して支那人の氏名には敬称をつけないことにしたらしいという情報も末尾に加えられている。もともと強硬姿勢の東京日日はもとより、軍部にとって、これで圧力を国民に印象づけることなく、世論に特に大きな影響力を持つ新聞の論調を味方につけるという目標は達成されようとしていた。

これより少し後で事変勃発から 2 カ月半の後、世論の動向に対する軍部の認識は、同じく参謀本部第二課が作成した「昭和六年秋末ニ於ケル情勢判断同対策」によると、「国内ノ輿論ハ我陸軍ノ努力ニ因リ本春以後逐次好轉ヲ示シツツアリシカ事變勃発ト共ニ頓ニ高潮シ國民的意氣近來稀ニ見ル緊張ヲ示スト共ニ軍部ニ對スル信頼絶大ナルモノアルニ至レリ」とある通り、軍事行動への突入が国民の意識を一気に高潮させたとみて、自信を深めている。一方で、世論はいつまた変化しないとも限らないと警戒し、

「此ヲ以テ軍部ハ内益々部内ノ結束ヲ固ウシテ政府及國民ヲ鞭撻指導スルト共ニ外今後幾多ノ難關ニ遭遇スルモ苟クモ一喜一憂其所信ヲ變スルコトナク斷乎トシテ當初ノ目的貫徹ニ努力スルヲ要ス<sup>39</sup>」と、現況に気を緩めることなく世論対策に努めようという考えを示していた。

大阪朝日では、なおも会社の方針を不服として抵抗し、軍部を無視するような紙面展開をした整理部員の配置転換を、明けて 1 月に断行し、会社の姿勢を鮮明にした。政府というより実際は軍部の方針を支持する方向に転換することを会社組織として決定し、会社としての意思を明瞭化し、紙面制作においても徹底したのは、事変勃発から 4 カ月を経た後である。

『朝日新聞社史』によれば、同社では幹部による 10 月の説明に対し、なおも納得しない整理部員らによる紙面構成によって、他紙に比べて事変関係の扱いが小さいとして軍人の不買運動や右翼によるいやがらせがあり、11 月上旬に役員会で問題になった。さらに 12 月下旬、衆議院と貴族院で在満将士感謝決議が行われたのに対し、陸相と海相が謝辞を述べたが、大阪朝日では整理部が東京発の記事のうちの「荒木陸相謝辞」を全文削除し、反陸軍の旗幟を明確にした。これに対し、翌 1 月に東京の編輯局長の緒方を交えて「大朝整理部刷新の方法」を協議し、東西朝日間で異例の大量人事交流による配置転換が実施された<sup>40</sup>。これにより、大阪朝日の社としての統一的な社の方針が定まった。

こうして、世論に特に影響力の大きい新聞は、軍部支持でほぼ足並みがそろったこととなった。

## おわりに

陸軍では、国民の理解の下で満蒙問題を解決していくためには、もはや武力行使は避けられないと考えるようになっていたが、それには国民の支持が必要であると考えていた。そして、世論対策として新聞の論調が軍部支持となるよう、様々な対策を講じたが、それは圧力を前面に出すことではなく、十分に時間をかけて満蒙問題の深刻さを訴え、軍部の政策に理解を得るといった地道な努力を積み重ねていく

ことを第一に考えたものであった。満蒙問題は長年の懸案ではあったが、依然ほとんどの新聞の論調は、軍部や軍人には冷ややかであったからである。

しかし、万宝山事件や中村大尉事件によって新聞の論調も国民世論も大きな変化を見せた。これは、政府も認めるところで、幣原外相の協調外交への批判が高まり、世論が強硬論に高まっていくことを憂慮していた。

新聞の強硬論への転換を関東軍は歓迎していたものの、軍部では新聞論調をどの程度正確に理解していたかについては疑問もある。事変前、関東軍司令官の本庄繁が大阪朝日の社説について、強硬論に転換したとして歓迎していたが、実際は、幣原外交の行き詰まりは事実で強硬論が噴出するのも無理はないと認めながらも、逆に幣原外交がもたらした国際外交上の効果を汲み取って冷静寛大になるようあらためて理解を促すものであったことがあるなど、実際は明らかに趣旨を誤解しているものもあった。

このように、新聞の論説の趣旨が、関東軍の意思決定に関わる要人に正しく伝わっていたとは限らないことは、実際の新聞論調と軍部の行動の関係を考察することが困難であることを示しているといえよう。

事変に突入した当初もその前と変わらず、軍部の新聞・世論対策は、あくまで理解を得ることを第一に考えた懐柔策であった。新聞によっては論説と報道で論調が一貫しないこともあり、大阪、東京両朝日では軍部に自制を求める社説を掲載することもあったが、各新聞とも軍部の行動に概ね理解を示していた。しかし、国際連盟などで日本の軍事行動が議論され、軍をいずれ撤退させることで政府が事態を收拾しようとする、軍部では軍部の方針に対する新聞のさらなる理解を求め、従来の懐柔策だけでなく強硬姿勢を示すことも考慮するようになった。事態が急展開する状況下では、軍部には刻々と変化する情勢に世論が追いつくのを粘り強く待つ余裕はなかったからである。

事変から4カ月後には、大阪系4紙といわれる全国紙が、自主的に全て軍部支持で足並みを揃えたことから、強硬策が実行されることはなかった。そのため、軍部が強硬姿勢を示すことをどの程度本気で

考えていたかは定かではないが、結果的には満州事変期に新聞論調が軍部支持となったのは、ほぼ各新聞社側の自発的な判断であったといえよう。軍部では、国民に軍部の圧力を印象付けることなく、軍部支持の世論を醸成するという目的を達成することができた。

- 1 荒瀬豊（「日本軍国主義とマス・メディア」『思想』399号、岩波書店、1957年）、掛川トミ子（「マス・メディアの統制と対米論調」『日米関係史4 マス・メディアと知識人』東京大学出版会、1972年）など。
- 2 駄場裕司が荒瀬、掛川の両者の研究に対する厳しい批難に加え、朝日新聞社の社史に記されているような右翼による圧力についても疑問を呈している（『大新聞社 その人脈・金脈の研究』はまの出版、1996年）154 - 219頁。
- 3 『朝日新聞七十年小史』（朝日新聞社、1949年）214頁。
- 4 前芝確三、奈良本辰也『体験的昭和史』（雄渾社、1968）61頁。
- 5 和田洋一「戦時下のジャーナリズム」城戸又一編集代表『講座 現代ジャーナリズム1』（時事通信社、1975年）127頁。
- 6 新聞紙法では、内務相に第23、24条で「安寧秩序ヲ紊シ又ハ風俗ヲ害スルモノト認ムル」時、陸・海軍大臣、外相には第27条「軍事若ハ外交ニ関スル事項」に関し、掲載禁止や制限、差し押さえの権限が与えられていた。また、軍機保護法では、陸海軍当局が平時に行なう軍事検閲の対象は「軍事上秘密ノ事項」であり、新聞紙法と同様に極めて曖昧であった。
- 7 江口圭一「満州事変と大新聞」『思想』583号（岩波書店、1973年1月）102 - 104頁、池井優「一九三〇年代のマスメディア」『再考 太平洋戦争前史』（創世記、1981年）177 - 185頁。
- 8 大西林五郎『日本新聞販売史』（日刊新聞通信社、1931年）頁数なし。
- 9 美土呂昌一『社会と新聞』（朝日新聞社、1929年）97頁。
- 10 同上、17頁。
- 11 石澤靖治『戦争とマスメディア 湾岸戦争におけるジャーナリズムの「敗北」をめぐって』（ミネルヴァ書房、2005年）251 - 253頁。
- 12 鳥海靖「対外危機における日本の新聞論調」『歴史と人物』9号（中央公論社、1972年5月）34頁。
- 13 駄場『大新聞社』155頁。
- 14 牧野伸顕『牧野伸顕日記』（中央公論社、1990年）478頁。
- 15 『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』（朝日新聞社、1991年）374頁。
- 16 『現代史資料（7）満洲事変』（みすず書房、1964年）164頁。
- 17 『民政』第5巻第8号（民政社、1931年8月）4頁。
- 18 永井柳太郎「満蒙經營は日支の共同責任」同上、12頁。

- 
- 19 本庄繁『本庄日記』(原書房、1995年)17頁。
- 20 三好徹『評伝 緒方竹虎』(岩波書店、1990年)64頁。
- 21 上法快男「陸軍省新聞班小史」『陸軍省軍務局史 下巻』(芙蓉書房、2002年)491 - 497頁。
- 22 「石橋恒喜」『別冊 新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』20号(日本新聞協会、1987年10月)63頁。
- 23 樋口季一郎『陸軍中将樋口季一郎回想録』(芙蓉書房出版、1999年)280 - 282頁。
- 24 『自昭和六年九月十五日至昭和六年十二月十日 満洲事変作戦指導関係綴 別冊其二』(防衛研究所図書館資料室所蔵)。
- 25 藤村道生「国家総力戦体制とクーデター計画」三輪公忠編『再考・太平洋戦争前夜 日本の一九三〇年代論として』(創世記、1981年)96頁。
- 26 伊藤正徳『新版 新聞五十年史』(鱒書房、1947年)190頁。
- 27 「石橋」『別冊 新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』20号、61頁。この時の様子は、石橋恒喜『昭和の反乱上巻』(高木書房、1979年)61頁に詳しい。
- 28 『満洲事変作戦指導関係綴 其ノ一』(防衛研究所図書館資料室所蔵)101頁。
- 29 河辺虎四郎『河辺虎四郎回想録 市ヶ谷台から市ヶ谷台へ』(毎日新聞社、1979年)45頁。
- 30 河辺虎四郎『満洲事変初期に関する回想』(防衛研究所図書館資料室所蔵)。
- 31 『満洲事変機密政略日誌 其一』66頁。
- 32 同上、91頁。同文書中には社説を掲載したのは大阪朝日となっているが、同紙に該当はなく、6日の東京朝日の社説「軍の自制に待つ」を指す。この日は「日本銀行利上」との2本立てで、「軍の自制に待つ」はそのうちの2本目。批判的な内容ながら、2段目から始まる目立たない配置に加え、行数も短めで、やや遠慮した感がある。
- 33 「内田満鐵總裁二對スル本庄關東軍司令官ヨリノ懇談事項要旨」『満洲事変機密政略日誌 其一』75頁。
- 34 「新聞紙上ノ交渉案二對スル意見具申」同上、105頁。
- 35 『満洲事変作戦指導関係綴 別冊其二』。
- 36 『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』382頁。
- 37 同上。
- 38 『資料 日本現代史 8 満州事変と国民動員』(大月書店、1983年)96頁。
- 39 「昭和6年秋年末ニ於ケル情勢判断同対策」『自昭和六年九月十五日至昭和六年十二月十日 満洲事変作戦指導関係綴 別冊其一』。
- 40 『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』383頁。

( Received: January 10, 2006 )

( Issued in internet Edition: January 31, 2006 )